

施策名：県民スポーツの振興

事業名	担当課・局・室名	ページ
緊急雇用地域密着型プロスポーツ普及促進事業	文化スポーツ振興課	2 / 11
サッカーを中心としたスポーツ環境整備モデル事業	文化スポーツ振興課	3 / 11
地域生涯スポーツ振興事業	体育保健課	4 / 11
県民スポーツフェスティバル開催事業	体育保健課	5 / 11
未来のアスリート発掘・育成事業	体育保健課	6 / 11
チーム大分強化事業	体育保健課	7 / 11
スポーツ大分パワーアップ事業	体育保健課	8 / 11
大分県スポーツ振興基金事業	体育保健課	9 / 11
全国高等学校総合体育大会選手強化事業	体育保健課	10 / 11
全国高等学校総合体育大会開催準備事業	全国高校総体推進局	11 / 11

事業名	緊急雇用地域密着型プロスポーツ普及促進事業（スポーツ交流推進事業）	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域、県民、プロスポーツチーム	現状・課題	本県にはサッカーを始め、トップリーグで活動する4つのプロチームがある。しかし、スポーツ振興やチームの地域への拡がりは少なく、地域振興や観光振興などに活用されていない。
	意図	スポーツの振興と地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				プロスポーツ地域交流事業	プロスポーツチームの選手が小学校等を訪問 ・子どもとのミニゲーム、トークショーなどを実施 委託先：(株)大分フットボールクラブ、(株)大分ヒート (株)大分三好ワイセアドラー、(株)大分スポーツプロジェクト	全部委託	県	総コスト
スポーツを活用した地域活性化事業	大分トリニータのホームゲームを活用し「大分県民DAY」と銘打ち県内各地域の観光資源のPRなどを行う 委託先：大分フットボールクラブ	事業費		27,326	33,206			34,620
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費		3,000	3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内各地の小学校やイベントに赴き、ミニゲーム等を実施することでチームや選手を身近に感じてもらい、チームを応援する機運を醸成できた。選手の登場によりイベントも盛り上がり、多くの集客効果があった。大銀ドームでのホームゲームを活用し、地域の伝統芸術等を発表し、特産品の販売などで地域資源のPRに貢献した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			訪問人数(人)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
				144	259	180	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	プロスポーツチームの県内イベントなどの訪問箇所数(箇所)	目標値		48	60	60	60	達成	
		実績値		51	83				
		達成率		106.3%	138.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	プロスポーツチームと市町村とのつながりが薄いため、県が中心となり地域に密着した形でチームを活用し、県下全域に波及させていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の効率化のため民間委託(各チーム運営会社)	23年度	24年度	総コスト / 成果指数の実績値
			595 千円/箇所	436 千円/箇所	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	プロスポーツチームを活用し、更なるスポーツ振興を図るため
改善計画等	・より多くの小学校等からの訪問希望に応えるため、訪問箇所数などを拡充		

事業名	サッカーを中心としたスポーツ環境整備モデル事業（スポーツ交流推進事業）	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	文化スポーツ振興課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	県民	現状・課題	多くの人々がスポーツに関心を持っているにもかかわらず、定期的・継続的にスポーツを実践している人は多いとはいえない。
	意図	スポーツ（サッカー）に親しむ場を提供する		

〔事業の実施状況〕

（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
サッカーグラウンドの運営	サッカーグラウンドの貸出、各種大会の誘致等により県民がスポーツ（サッカー）に親しむ場の提供	貸付	(社)大分県サッカー協会	総コスト	28,000	23,000	18,000	13,000
				事業費	25,000	20,000	15,000	10,000
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
県民に日常生活の中でスポーツ（サッカー）を愉しむことのできる環境を提供することで、県民の健康増進及びサッカーを中心とした競技力の向上を図ることができたものの、トリニータのJ2降格を受けたサッカー人気の低迷などにより、施設利用者が伸び悩んだ。	貸付金額(千円)		20,000	15,000	5,000	26		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	施設利用者数(人)	目標値		80,000	70,000	70,000	70,000			70,000
		実績値		67,600	66,682	64,003				
		達成率		84.5%	95.3%	91.4%				

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県が管理する大分スポーツ公園の一角に位置するサッカー等の公式試合も開催可能な天然芝グラウンド等の特性を活かし、サッカーを中心としたスポーツイベントなどを開催することで、県民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流やスポーツ文化の振興を図るため県による実施が必要である。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	できるだけ多くの県民に参加してもらえるように毎年度事業内容や実施方法を見直し	414円/人	281円/人	総コスト / 成果指標の実績値

〔総合評価〕

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	コスト削減を図りながら、利用者数を増加させる必要があるため
改善計画等	・25年度も継続してサッカー協会や大分フットボールクラブと連携してこれまで以上に多くの県民に利用してもらえるような企画や施設のPRを推進		

事業名	地域生涯スポーツ振興事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	現在、身近な地域にスポーツ活動の場が少ないことで、スポーツをしない住民が多い状況にある。このため、地域の特性やニーズに応じて地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの創設を推進しているが、意義や活動が県民に十分に認知されず、運営に必要な人材・財源・施設の確保などが課題となり進んでいない。
	意図	気軽にスポーツに親しめる環境が整備されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
創設・育成支援	連絡会の開催(年2回)、巡回訪問の実施(年86回) 創設支援講師等派遣事業(県内5カ所)	直接実施	県	総コスト	6,289	7,997	6,573	9,068
				事業費	3,289	4,997	3,573	6,068
地域スポーツの人材育成	クラブマネジャー養成講習会の開催(初級3回・上級1回)初級委託先:総合型クラブ クラブスタッフ研修会の開催(年3回)	一部委託	県	うち一般財源	2,685	3,841	2,574	3,539
				うち繰越額	0			
スポーツ情報の提供	総合型クラブ普及啓発パンフレットの作成(7,000部)	直接実施	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
活性化と連携に関する支援	キッズ体力アップ教室の開催(年1回)	直接実施	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
調査・研究	各種会議や研修会等に参加(4回)	直接実施	県	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	総合型地域スポーツクラブの創設を各市町村に積極的に働きかけたことにより、県内に40クラブが創設された。また、創設準備も大分市、由布市で1クラブずつ進んでいる。なお、平成23年度に、年次毎の目標値の見直し(最終達成値は変更無し)を行った。(国のスポーツ振興基本計画における目標(平成22年度までに全市町村に一つはクラブを育成)は達成)	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			クラブマネジャー養成講習会修了者数(人)	44	38	58	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	創設済みクラブに創設準備クラブを加えた総合型地域スポーツクラブの育成数(クラブ)	目標値	60	39	45	55	75	概ね達成	平成22年度は目標値を60(旧市町村数(58)+大分市(+2))としていたが、市町村合併によって18市町村となったことに伴い、平成23年度に目標値の見直しを行った。
		実績値	36	39	41				
		達成率	60.0%	100.0%	91.1%	0.0%	0.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ基本法 スポーツ基本計画(文部科学省)	市町村が策定するスポーツ推進計画等の中に総合型クラブの育成を位置づける働きかけや総合型クラブ育成に取り組む市町村間の連絡会調整、また、クラブマネジャーやスポーツ指導者等の育成や県民に対する普及啓発活動などは県でしか行えないため、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・クラブマネジャー初級養成講習会を総合型クラブ(3クラブ)に委託(H20~) ・クラブ交流会の企画運営業務をSCおおいたネットワークに移管(H22~)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			175 千円/クラブ	160 千円/クラブ	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域のスポーツ活動を推進させるためには、今後も継続的に総合型クラブの創設・育成が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブ未育成地域(旧市町村単位)のある全市町村で、地域住民や行政関係者を対象に創設に向けた説明会(普及啓発活動)を実施 既設総合型クラブの充実・発展に資するため、連絡会、スタッフ研修会などを開催し、情報の共有、人材の育成、クラブ間の連携を促進 地域におけるスポーツ振興に資するため、全市町村で育成された40の総合型クラブを拠点とし、県民の体力向上イベントを開催 総合型クラブ連絡協議会(SCおおいたネットワーク)との連携及び事業委託の促進 		

事業名	県民スポーツフェスティバル開催事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民のスポーツに対する興味・関心は高まっているが、実際にスポーツに親しむきっかけや目標となる大会がない。
	意図	健康が増進し、体力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県民体育大会	開催日：平成24年9月8日～10日 開催場所：11市2町（56会場） 実施競技：42競技（参加者8,336人）	直接補助	大分県民体育大会 実行委員会	総コスト	19,411	19,249	19,384	20,710
				事業費	9,411	9,249	9,384	10,710
県民すこやかスポーツ祭	開催日：平成24年5月3日～5月27日の休日 開催場所：全市町村（85会場） 実施種目：32種目（参加者10,402人）	直接実施	県	うち一般財源	9,411	9,249	9,384	9,510
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分県民体育大会では、スポーツを通じて県民の健康の保持・増進や、地域文化の高揚と活性化が図られた。また、県民すこやかスポーツ祭では、地域・世代間交流を通じて、すこやかで生き生きとした県民生活の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			県民すこやかスポーツ祭会場数(会場)	76	85				
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県民すこやかスポーツ祭の参加者数(人)	目標値	10,650	11,325	12,011	12,709		達成不十分	児童・生徒を対象とした大会数の減少により、特に若年層の参加者数が低下したため。
		実績値	11,585	8,900	10,402				
		達成率	108.8%	78.6%	86.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ基本法	スポーツ基本法で県はスポーツ行事の実施に努めると明記されている。県民体育大会や県民すこやかスポーツ祭は県内全域で実施する本県最大規模のスポーツイベントであり、今後も、地域・世代間交流の促進やすこやかで生き生きとした県民生活の向上に資するには市町村やスポーツ関係団体等との連携・協力の下、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・種目別大会の企画・運営を県生涯スポーツ協会加盟団体等が実施 ・種目により、参加料(含む保険料)を徴収	22年度	24年度	県民すこやかスポーツ祭決算額 (H22:1,202千円, H24:1,214千円) / 成果指標の実績値
			104 円/人	117 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	参加者数が目標に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるスポーツ活動の一層の振興を図るため、22年度から県内6ブロック(県北、別府、県南、豊肥、久大、大分)に分けて持ち回り開催(大分県民体育大会) 障がい者が参加できる種目の新設や会場数の増加を図るため、他部局等との連携(県民すこやかスポーツ祭) 26年度の向けて種目・会場・参加者数の増加を図るため、種目別大会実施団体の拡大を図るとともに及び開催期間を検討(県民すこやかスポーツ祭) 広報活動の充実を図るため、各種広報誌やHP等、多様な手段による積極的な情報提供を実施 		

事業名	未来のアスリート発掘・育成事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小・中学生及び高校1年生	現状・課題	優れた素質を有するジュニア選手の早期発掘に努め、居住地等の環境に関係なく、早い段階からより高いレベルの指導を受けられるようにすることが必要だが、その体制が整っていない。
	意図	チーム大分の中心選手として活躍している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
未来のアスリート発掘・育成事業	有望選手指定(対象競技：陸上・水泳など25競技) 選手選考会、強化練習会、強化合宿 県外遠征(大会参加を含む) 優秀指導者及びトップアスリートの招聘 指導者の資質向上(研修支援) 医科学サポート(メディカルチェック、研修会等)	直接補助	競技団体	総コスト	20,741	17,157	15,581	15,545
				事業費	12,741	9,157	8,581	8,545
				うち一般財源	12,741	9,157	8,581	8,545
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.70	0.70

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	対象競技においては、児童・生徒の居住地等の環境に関係なく、優れた資質を有する競技者が早い段階からより高いレベルの指導を受けられるようになり、ジュニア選手の効果的な育成・強化が可能となった。また、この事業を経験した選手がチーム大分の選手として出場するなど継続的な強化につながっている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			練習会等の実施回数(回)	1,098	860	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	少年の全国大会入賞者(人)	目標値	105	110	115	115		達成不十分	大分国体で集中的に強化された少年選手が22年度に高校を卒業したため、少年の競技力が低下した。現在、大分国体時の競技力を目指して強化に取り組んでいる。
		実績値	110	98	102				
		達成率	104.8%	89.1%	88.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国大会・国際大会で活躍できる優れた素質を有する競技者の発掘・育成するためには、競技団体、総合型スポーツクラブ、学校体育団体など幅広い機関との連携が不可欠であり、これらを統轄し、事業を効果的に実施するためには県による対応が不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・時限補助による拠点クラブの自主運営体制の確立 ・競技特性に応じた対象競技の選定(実施競技削減)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			189 千円/人	153 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	優秀指導者及びトップアスリート招聘を促し、活動内容の効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型スポーツクラブの活用した育成基盤づくりの推進(非予算) ・指導者、選手の育成に効果的な優秀指導者及びトップアスリート招聘実績が少ないため、競技団体に招聘を促し、強化事業を効率的に運用 		

事業名	チーム大分強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国体正式競技団体、県選抜選手（指導者）	現状・課題	大分国体での天皇杯獲得に向け育成・強化を図った選手・指導者の多くが引退の時期を迎え、次世代の育成が必要であるが、所属の協力など環境の変化もあり拠点における日常強化も難しくなっており、選抜選手による効果的かつ多様な強化が課題となっている。
	意図	第67回国体で天皇杯順位10位台を達成している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県選抜選手の強化 指導者（支援コーチ）の派遣 帯同ドクター・トレーナーの派遣	競技団体の強化計画に対する強化費補助（40競技団体） 強化練習、強化合宿、県外遠征、優秀指導者招聘 ふるさと選手会の活用、トレーニング相談 国体等への支援コーチ派遣に対する旅費補助（40競技団体） 国体へのドクター・トレーナーの派遣に対する旅費補助 （40競技団体）	間接補助	各競技団体	総コスト	190,931	189,940	174,571	174,458
				事業費	130,931	129,940	114,571	114,458
				うち一般財源	89,931	89,940	72,009	70,707
				うち繰越額				
				人件費	60,000	60,000	60,000	60,000
職員数（人）	6.00	6.00	6.00	6.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	第67回国民体育大会は、本県の競技力が問われる重要な大会と位置づけ天皇杯順位10位台奪還を目標に臨んだ。『少年種別』『多人数競技』の効果的な競技力向上対策の推進等により19位となり目標を達成することで、本県の競技力の高さを全国に示すことができた。この結果は、本県スポーツの普及振興に大きく寄与するとともに、県民に感動を与えた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			全国大会入賞者数（4位以上）（人）		97	196			
			強化合宿回数（回）		169	111			
		県外遠征回数（回）		327	334				
成果指標	指標名（単位）	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 （年度）	評価	備考
	国民体育大会男女総合成績 （順位）	目標値	13	19	19	19		達成	
		実績値	18	24	19				
		達成率	85.3%	82.1%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツ祭典であり、選抜された選手により県選手団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、競技団体をはじめ、関係機関・団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・競技（種別）ごとの競技力の分析に基づいた事業の重点・効率化	22年度	24年度	総コスト / 総事業回数 （H22:2,023回、H24:1,788回）
			94	98	
			千円/回	千円/回	

[総合評価]

方向性	見直し（25年度）効率化の推進	方向性の判断理由	競技（種別）ごとの競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	・競技（種別）ごとの競技力の詳細な分析による重点・効率化の推進		

事業名	スポーツ大分パワーアップ事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	強化拠点の学校・企業等、指定選手・指導者	現状・課題	大分国体を一過性のものに終わらせないためにも、大分国体で培った競技力を維持することが重要であるが、日常の拠点となる学校や企業では遠征等を実施するための費用が不足している。また、医科学面でのサポート体制強化や優秀な指導者の育成が課題である。
	意図	競技力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
特別強化対策	強化指定による強化費の助成(188団体、個人21名) 国体代表権・競技得点獲得が期待される団体への助成(33競技団体、114回) 優秀選手等体力測定・栄養調査(120名) ふるさと選手の活用	直接補助	大分県体育協会	総コスト	122,000	122,000	122,000	122,000
				事業費	110,000	110,000	110,000	110,000
				うち一般財源	110,000	110,000	110,000	110,000
				うち繰越額				
一般強化対策	国体前の調整合宿、特殊競技の用具購入への助成			人件費	12,000	12,000	12,000	12,000
指導者強化対策	活動が期待される指導者の研究費助成(18名)			職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	第67回国民体育大会は、「天皇杯順位10位台の奪還」をテーマに、本県競技力の真価が問われる重要な大会と位置づけて臨んだ。強化拠点での効果的な強化策が功を奏し、前年度を1.5点上回る955点を獲得し、目標としていた10位台を達成することができた。開催県や人口の多い県が上位を占める中、本県の競技力の高さを全国に示すことができた。この結果は、本県スポーツの普及振興に大きく寄与するとともに、県民に感動を与えた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			団体・個人の強化指定数(団体)		177	188		
			個人の強化指定数(人)		16	21		
		研修費を助成した指導者数(人)		18	18			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
			国民体育大会男女総合成績(順位)	目標値	13	19				19	19	達成
				実績値	18	24				19		
				達成率	85.3%	82.1%				100.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツの祭典であり、選抜された選手により県選手団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、各競技団体をはじめ、関係機関・団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・過去の実績と現在の競技力を踏まえたランクによる重点強化	22年度	24年度	総コスト / 助成対象団体数
			685 千円/団体	649 千円/団体	(H22: 178団体、H24: 188団体)

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	強化拠点の学校、企業等の競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	・強化拠点の競技力を分析した上で、強化ランクの見直しを検討		

事業名	大分県スポーツ振興基金事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、競技団体、学校体育団体、地域スポーツ団体等	現状・課題	県内のスポーツ振興は各企業や各種団体等が中心となって推進しているため、各企業、各種団体、地域における資金不足による各企業の衰退を防ぎ、各事業の活動を一層充実させる必要があるが、その体制が整っていない。
	意図	大分県のスポーツの振興を図っている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
選手強化事業	一企業一スポーツ活動の推進(35企業に活動費を助成) 指導者育成事業(指導者研修会の開催、年1回)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	総コスト	20,079	20,593	20,843	21,700
				事業費	18,079	18,593	18,843	19,700
競技団体等振興事業	国際大会参加支援事業(28名) 競技団体振興事業(41団体)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	うち一般財源				
				うち繰越額				
スポーツ振興啓発事業	学校体育団体振興事業(3団体) トップコーチ派遣事業(優秀指導者の海外・国内派遣4名)	間接補助	高体連・中体連・高野連	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
地域スポーツ団体振興事業	地域スポーツ団体振興(17郡市体育協会) 総合型地域スポーツクラブの育成(5市町村10クラブ)	間接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	職員数(人) 0.20 0.20 0.20 0.20				
		間接補助	郡市体育協会	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				
		間接補助	総合型地域スポーツクラブ					

[事業の成果等]

事業の成果	特色ある企業・地域スポーツ団体への活動助成、指導者の資質向上を目的としたスポーツコーチサミットの開催、日本代表として国際大会に出場する指導者・選手への支援、県内の優秀指導者にトップレベルの研修を受けさせるためのトップコーチ派遣事業等の実施により、本県スポーツにおける競技力の向上や地域スポーツの振興を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			助成件数(件)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
					134	134			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	一企業一スポーツ認定企業(社)	目標値	35	35	35	35		達成	
		実績値	35	35	35				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県スポーツ振興基金条例	県民のスポーツ振興を図ることを目的に個人、企業、競技団体及び市町村からの寄付と県の拠出金により造成された大分県スポーツ振興基金の運用益等を公平・効果的に活用するためには、市町村やスポーツ関係団体等と連携・協力のもと県が主体となって実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請報告業務等を複数の課員に分担させることで、事務負担を軽減	22年度	24年度	総コスト / 助成件数 (H22:148件、H24:134件)
			136千円/件	156千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き本県のスポーツの振興を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度は、新規事業として「大分県のスポーツ推進に関する研究助成事業」を開始 ・国際大会参加者支援事業については、より一層のスポーツ振興を図るため現在対象外になっている中学生以下の選手等への支援を検討 		

事業名	全国高等学校総合体育大会選手強化事業	事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公私立高等学校の指定運動部活動	現状・課題	大分国体以降、平成23年度まで高校総体の入賞数が減少し、競技力が低下している。特に団体競技の入賞数が低下していることが現状である。平成25年度北部九州高校総体における本県代表校の上位入賞、団体競技の競技力向上が課題である。
	意図	競技力を向上させ、高校総体入賞数を増加させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
強化指定による強化費の助成 (8種目32校)	優秀指導者を招聘しての技術指導(17回) 優秀チームを招聘しての対外試合(6回) スポーツ医科学関係者を招聘しての講演会等(8回) 県外遠征(133回)	間接補助	指定高等学校	総コスト			31,443	30,991
				事業費			16,443	15,911
				うち一般財源			5,673	5,246
				うち繰越額				
				人件費			15,000	15,000
職員数(人)			1.50	1.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分国体以降、全国高等学校総合体育大会の大分県代表の入賞者数が減少している中であるが、平成24年度の入賞者数は前年度を上回る38の入賞数であった。この結果は、本県スポーツの普及振興に大きく寄与するとともに、県民に感動を与えた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			全国高等学校総合体育大会入賞数(個)		38	60	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	全国高等学校総合体育大会 入賞数(個)	目標値			40	60	60	概ね達成	
		実績値			38				
		達成率			95.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国高校総体は、教育活動の一環として高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成することを目的としていることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指定校における競技力の分析に基づいた事業の重点・効率化	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
				827 千円/数	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	本県開催の北部九州総体入賞数を増やすため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる強化を図るため、指導者・選手の資質向上を目的とした優秀指導者の招聘事業の推進や優秀チームを招聘しての強化合宿を行うことでの効果的な競技力の向上 ・全国選抜大会や九州大会、県外遠征における他県の分析を行い、本県の競技力の現状と比較することで効果的な事業を推進 		

事業名	全国高等学校総合体育大会開催準備事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 全国高校総体推進局

[目的、現状・課題]

目的	対象	全国高等学校総合体育大会	現状・課題	全国高等学校総合体育大会を安全・円滑に運営する。
	意図	心豊かな人材育成と活力ある地域づくりの契機となる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
各種会議の開催	県実行委員会、専門委員会(6専門部)	直接補助	県実行委員会	総コスト	44,727	174,302	234,165	677,848
総合開会式実施計画策定	総合開会式運営計画作成 委託先：(株)電通九州	全部委託	県実行委員会	事業費	4,727	14,302	74,165	507,848
総合開会式輸送業務計画策定	総合開会式輸送業務計画書作成 委託先：JTB等JV	全部委託	県実行委員会	うち一般財源	4,727	14,302	74,165	507,848
総合開会式式典演技・音楽練習会	合同練習会の実施	直接補助	県実行委員会	うち繰越額				
競技役員等養成事業	県内講習会の開催、県外講習会への派遣(8競技)	間接補助	高体連競技専門部	人件費	40,000	160,000	160,000	170,000
広報活動	イベントの開催、地域イベント等での大会PR	直接補助	県実行委員会	職員数(人)	4.00	16.00	16.00	17.00
高校生生活動	生徒実行委員会開催、広報活動、環境美化活動等	間接補助	生徒実行委員会	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	大会周知・機運の醸成については、高校生を主体としたカウントダウンイベント等の開催等により、県民に対する大会PRができた。 総合開会式については、音楽や演技の練習会など計画通り実施することができた。競技種目別大会については会場地市町と連携を図り準備が順調に進んだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			競技役員養成事業実施(数)	5	8	8	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは、当事業が平成25年度全国高等学校総合体育大会を円滑に開催することを目的としているため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国高等学校総合体育大会は、教育活動の一環として高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年の育成を目的としており、県が実施するのが妥当である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・作製物等は北部九州4県で共同作製している。	22年度	24年度

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	平成25年度全国高等学校総合体育大会終了のため
改善計画等	・大会を安全・円滑に運営するため、大会運営本部を設置		